

アジア経済法令ニュース No.16-38

添付法令資料 1：モロッコにおける人の臓器及び組織の提供、摘出及び移植に関する

法律第 16-98 号（目次）

添付法令資料 2：韓国中小企業創業支援法（目次）

添付法令資料 3：消費者の権利の保護に関する 2003 年 12 月 26 日付モンゴル国法律

（目次）

添付法令資料 4：国家健康保障プログラムにおける利益調整の実施に係る技術指針に関する

2016 年 6 月 21 日付インドネシア共和国健康社会保障実施機関規程 No.4

（目次）

添付法令資料 5：建設許可証の発給について指導するベトナム建設省の通知（目次）

添付法令資料 6：インド法最新情報（日印社会保障協定の発効）

弁護士法人 瓜生・糸賀法律事務所

2016 年 9 月 23 日（金）

第 1 日本国 主要新法令及び改正法令

1 エクアドル共和国政府に対する贈与に関する日本国政府とエクアドル共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 352 号）

16.09.20 公布

2 タジキスタン共和国及びアフガニスタン・イスラム共和国における災害リスク軽減及び対応能力強化計画のための贈与に関する日本国政府と国際連合開発計画との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 353 号）

16.09.20 公布

3 セントクリストファー・ネーヴィス政府に対する贈与に関する日本国政府とセントクリストファー・ネーヴィス政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 357 号）

16.09.21 公布

4 チャド共和国政府に対する贈与に関する日本国政府とチャド共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 358 号）

16.09.21 公布

5 モーリタニア・イスラム共和国政府に対する贈与に関する日本国政府とモーリタニア・イスラム共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 360 号）

16.09.21 公布

6 ビールの表示に関する公正競争規約の一部変更を認定した件（公正取引委員会・消費者庁告示第 3 号）

16.09.23 公布／同日施行（ただし、一部を除く。）

7 観光土産品の表示に関する公正競争規約ほか十規約の一部変更を認定した件（公正取引委員会・消費者庁告示第 4 号）

- 16.09.23 公布／同日施行／16.04.01 適用
- 8 食肉の表示に関する公正競争規約の一部変更を認定した件（公正取引委員会・消費者庁告示第5号）
- 16.09.23 公布／同日施行／16.04.01 適用

第2-1 中国 主要新法令及び改正法令

- 1 公共道路工事建造費管理暫定施行弁法
（公路工程造價管理暫行办法）
16.09.02 発布 交通運輸部 交通運輸部令 2016 年第 67 号／16.11.01 施行
- 2 道路運送サービス品質苦情申立て管理規定（改正）
（道路運輸服务质量投诉管理规定）
16.09.02 発布 交通運輸部 交通運輸部令 2016 年第 70 号／同日施行
- 3 放射性物品道路運送管理規定（改正）
（放射性物品道路運輸管理规定）
16.09.02 発布 交通運輸部 交通運輸部令 2016 年第 71 号／同日施行
- 4 海事行政許可条件規定
（海事行政許可条件規定）
16.09.02 発布 交通運輸部 交通運輸部令 2016 年第 73 号／同日施行
- 5 ネットワーク・サービス提供者名簿バンクへの自由意思による加入申請に関する最高人民法院の公告
（最高人民法院关于自愿申请加入网络服务提供者名单库的公告）
16.09.20 公布 最高人民法院

第2-2 中国会計・税務法令

- 1 关于完善股权激励和技术入股有关所得税政策的通知
16.09.20 発布 財政部及び国家稅務總局 財稅[2016]101 号／16.09.01 施行
- 2 关于国家大学科技园稅收政策的通知
16.09.05 発布 財政部及び国家稅務總局 財稅[2016]98 号

第2-3 中国金融（Banking, Securities & Insurance）法令

掲載すべき法令は、ありません。

第3 ロシア

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第4 ベトナム

掲載すべき法令は、ありません。

第5 韓国

- 1 産業教育振興及び産学研協力促進に関する法律施行令一部改正令
16.09.21 公布 大統領令第 27501 号/同日施行
- 2 著作権法施行令一部改正令
16.09.21 公布 大統領令第 27503 号/16.09.23 施行
- 3 大規模流通業における取引公正化に関する法律施行令一部改正令
16.09.21 公布 大統領令第 27504 号/16.09.30 施行
- 4 道路交通法施行規則一部改正令
16.09.21 公布 行政自治部令第 82 号/公布後 3 か月が経過した日から施行 (ただし、一部を除く。)
- 5 化粧品法一部改正法律 (案) 立法予告
16.09.21 公布 食品医薬品安全処公告第 2016-344 号
- 6 農水産物の原産地表示に関する法律施行令一部改正令 (案) 立法予告
16.09.21 公布 農林畜産食品部公告第 2016-430 号
- 7 特許権等の登録令施行規則一部改正令
16.09.22 公布 産業通商資源部令第 217 号/同日施行 (ただし、一部を除く。)
- 8 情報通信網利用促進及び情報保護等に関する法律施行令一部改正令
16.09.22 公布 大統領令第 27510 号/16.09.23 施行 (ただし、一部を除く。)

第6 台湾

- 1 修正毎小時基本工資為新臺幣 126 元, 自 105 年 10 月 1 日生效; 修正毎小時基本工資為新臺幣 133 元, 每月基本工資為新臺幣 21009 元
16.09.19 公布 労働部 労働條 2 字第 1050132177 號/17.01.01 施行
- 2 修正「屬産業用料需求之事業廢棄物種類」
16.09.20 公布 行政院環境保護署 環署廢字第 1050075354 號/同日施行
- 3 修正「銀行發行外幣可轉讓定期存單管理要點」第二點
16.09.20 公布 中央銀行 台央外柒字第 1050033896 號/同日施行
- 4 修正「聯合行為許可申請須知」, 名稱並修正為「聯合行為許可暨延展許可申請須知」
16.09.20 公布 公平交易委員会 公製字第 10513605991 號/同日施行
- 5 修正「海運快遞貨物通關作業規定」第六點
16.09.22 公布 財政部関務署 台關業字第 1051019921 號/同日施行
- 6 修正「金融資産証券化條例施行細則」
16.09.22 公布 金融監督管理委員会 金管銀票字第 10540002880 號
- 7 修正「職業安全衛生教育訓練規則」
16.09.22 公布 労働部 勞職授字第 1050203464 號/17.01.01 施行

第7 シンガポール

掲載すべき法令は、ありません。

第8 タイ

掲載すべき法令は、ありません。

第9 インドネシア

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第10 フィリピン

1 REPUBLIC ACT NO. 10870

AN ACT REGULATING THE PHILIPPINE CREDIT CARD INDUSTRY

16.7.17 承認／官報又は2つ以上の全国流通新聞に公布された日から15日後に施行

2 REPUBLIC ACT NO. 10881

AN ACT AMENDING INVESTMENT RESTRICTIONS IN SPECIFIC LAWS GOVERNING ADJUSTMENT COMPANIES, LENDING COMPANIES, FINANCING COMPANIES AND INVESTMENT HOUSES CITED IN THE FOREIGN INVESTMENT NEGATIVE LIST AND FOR OTHER PURPOSES

16.7.17 承認／官報又は全国流通新聞に公布された日から15日後に施行

第11 インド

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第12 モンゴル

- 1 特別税の免除に関する2016年9月7日付モンゴル国法律
17.01.01 施行

第13 カザフスタン

掲載すべき法令は、ありません。

第14 ウズベキスタン

- 1 国家青年政策に関するウズベキスタン共和国法律
2016年9月14日付 No.ZRU-406／同月15日施行
- 2 2016年ないし2018年におけるタシケント州の市及び町の複合的な開発に係る措置のプログラムに関するウズベキスタン共和国内閣決定
2016年9月9日付 No.291／同月19日施行
- 3 2016年収穫の原綿買入価格に関するウズベキスタン共和国内閣決定

2016年9月11日付 No.293/同月19日施行

- 4 合弁有限責任会社「Hayat Power Cable Systems」における粗銅の高度加工に基づく輸出志向の完成品の製造の拡大に係る追加措置に関するウズベキスタン共和国内閣決定

2016年9月14日付 No.298/同月19日施行

- 5 特定の方式の貿易の実行の規律に関連するいくつかのウズベキスタン共和国政令への変更及び追加の導入に関するウズベキスタン共和国内閣決定

2016年9月15日付 No.299/同月19日施行

第15 トルコ

- 1 青果物の卸売及び小売において利用される識別札に係る方法及び原則に関する通関及び貿易省の通知

2016年9月21日官報 No.29834/同日施行

- 2 医療機器の販売、広告及び宣言規則における変更の実施に関するトルコ医薬品及び医療機器機構の規則

2016年9月22日官報 No.29835/同日施行

第16 ウクライナ

掲載すべき法令は、ありません。

第17 ポーランド

- 1 いくつかの廃物の経営分野における事業者の義務及び生産課徴金に関する2001年5月11日付法律の単一テキストの公布に関する2016年8月23日付国会下院議長の公告 No.1478

16.09.15 公布

- 2 獣医業及び獣医チェイムバー (chamber) に関する1990年12月21日付法律の単一テキストの公布に関する2016年8月25日付国会下院議長の公告 No.1479

16.09.15 公布

- 3 テレコミュニケーション法 (2004年7月16日付) の単一テキストの公布に関する2016年8月23日付国会下院議長の公告 No.1489

16.09.16 公布

- 4 国庫農業用不動産の管理に関する1991年10月19日付法律の単一テキストの公布に関する2016年8月23日付国会下院議長の公告 No.1491

16.09.16 公布

- 5 薬剤師チェイムバー (chamber) に関する1991年4月19日付法律の単一テキストの公布に関する2016年8月23日付国会下院議長の公告 No.1496

16.09.19 公布

- 6 国家公文書・記録資源及び公文書・記録所に関する1983年7月14日付法律の単一テキストの公布に関する2016年8月23日付国会下院議長の公告 No.1506

16.09.19 公布

7 下院議員及び上院議員のマンデイト (mandate) の実行に関する 1996 年 5 月 9 日付法律の単一テキストの公布に関する 2016 年 8 月 29 日付国会下院議長の公告 No.1510

16.09.20 公布

8 国家公務員に関する 1982 年 9 月 16 日付法律の単一テキストの公布に関する 2016 年 8 月 29 日付国会下院議長の公告 No.1511

16.09.20 公布

9 農業再編成及び現代化庁に関する 2008 年 5 月 9 日付法律の単一テキストの公布に関する 2016 年 8 月 29 日付国会下院議長の公告 No.1512

16.09.20 公布

10 家族給付金に関する 2003 年 11 月 28 日付法律の単一テキストの公布に関する 2016 年 8 月 25 日付国会下院議長の公告 No.1518

16.09.21 公布

11 消費者クレジットに関する 2011 年 5 月 12 日付法律の単一テキストの公布に関する 2016 年 8 月 23 日付国会下院議長の公告 No.1528

16.09.22 公布

第 18 南アフリカ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第 19 メキシコ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第 20 ミャンマー

掲載すべき法令は、ありません。

第 21 添付法令資料

1 モロッコにおける人の臓器及び組織の提供、摘出及び移植に関する法律第 16-98 号 (目次)

2 韓国中小企業創業支援法 (目次)

3 消費者の権利の保護に関する 2003 年 12 月 26 日付モンゴル国法律 (目次)

4 国家健康保障プログラムにおける利益調整の実施に係る技術指針に関する 2016 年 6 月 21 日付インドネシア共和国健康社会保障実施機関規程 No. 4 (目次)

5 建設許可証の発給について指導するベトナム建設省の通知 (目次)

6 インド法最新情報 (日印社会保障協定の発効)

【アジア経済法令ニュース編集メンバー】

糸賀 了	弁護士	最高顧問パートナー
瓜生 健太郎	弁護士	マネージングパートナー
萩野 敦司	弁護士	韓国・越南・タイ・ミャンマー・ラオス・カンボジア・モンゴル・インドネシア法令担当
宍戸 一樹	弁護士	インドネシア・マレーシア・台湾・韓国・ロシア法令担当 兼ラテン - アメリカデスク主任
穴田 功	弁護士	日本国及びニューヨーク州：タイ・香港・シンガポール・インド・南アフリカ法令担当
谷本 規	弁護士	香港・越南・フィリピン・インドネシア法令担当
金田 繁	弁護士	インドネシア法令担当
津守 博之	弁護士	日本国及びニューヨーク州：インドネシア法令担当
須永 了	弁護士	インドネシア・マレーシア・タイ法令担当
広瀬 元康	弁護士	日本国及びフランス国：メキシコ・ブラジル・インド・バングラデシュ法令担当兼ヨーロッパ・アフリカ・中東デスク主任
谷添 学	弁護士	日本国及びニューヨーク州：インド・パキスタン・バングラデシュ・スリランカ・南アフリカ・インドネシア法令担当
卜部 晃史	弁護士	インドネシア法令担当
鈴木 崇	弁護士	韓国・インドネシア法令担当
森 啓太	弁護士	租税・独占禁止・知的財産・越南・韓国・インドネシア法令担当
奥野 剛史	弁護士	インド・パキスタン・スリランカ・インドネシア法令担当
村瀬 健太	弁護士	モンゴル・韓国・インドネシア法令担当
野島 未華子	弁護士	インドネシア・フィリピン法令担当
吉川 景司	弁護士	知的財産・韓国・モンゴル・インドネシア法令担当
塚本 聡	弁護士	インドネシア法令担当
光本 亘佑	弁護士	独占禁止法担当
大牟田 啓	弁護士・公認会計士	財務・会計・税務法令担当
梶間 茂樹	弁護士	シンガポール・インドネシア法令担当
山田 重嗣	公認会計士・税理士	財務・会計・税務法令担当

穂積 比呂子 税理士：租税法担当

伏原 宏太 シニアコンサルタント：越南法令担当

山本 志織 パラリーガル：インド・パキスタン・バングラデシュ・スリランカ・
南アフリカ・ブラジル法令担当

アレクセイ アレクサンドロビッチ ロセフ 外国法研究員（ロシア連邦弁護士）
：ロシア法令担当

ジュロフ ロマン 外国法研究員（ロシア連邦弁護士）
：ロシア・ウクライナ・ベラルーシ法令担当

ヤラシェフ ノディルベック 外国法研究員（ウズベキスタン共和国弁護士）
：ウズベキスタン・カザフスタン・トルコ・ロシア法令担当

廣川 梓 パラリーガル：韓国・インドネシア・モンゴル・越南法令担当

関連ベトナム法人

URYU & ITOGA ADVISORY SERVICE VIETNAM CO., LTD

提携先中国律師事務所

北京市堅石律師事務所 律師：柳 錦実：韓国法令担当

上海堅海律師事務所

（追記）

- 1 中国の主要法令の日本語訳文は、アジア経済法令速報（年 24 回発行）を通じて有償にて提供しております。

添付法令資料 1 :

モロッコにおける人の臓器及び組織の提供、摘出及び移植に関する法律第 16-98 号
(目次)

1999 年 8 月 25 日付勅令第 1-99-208 号により施行

- 第 1 章 総則 (第 1 条～第 8 条)
- 第 2 章 臓器等の提供 (第 9 条～第 23 条)
- 第 3 章 移植 (第 24 条～第 26 条)
- 第 4 章 人の臓器の輸出入 (第 27 条～第 29 条)
- 第 5 章 罰則 (第 30 条～第 47 条)

添付法令資料 2 :

韓国中小企業創業支援法 (目次)

2016 年 5 月 29 日法律第 13453 号により一部改正 2016 年 11 月 30 日施行

- 第 1 章 総則 (第 1 条ないし第 9 条の 3)
- 第 2 章 中小企業創業投資会社 (第 10 条ないし第 19 条)
- 第 2 章の 2 アクセラレーター (第 19 条の 2 ないし第 19 条の 9)
- 第 3 章 中小企業創業投資組合 (第 20 条ないし第 30 条)
- 第 4 章 中小企業相談会社 (第 31 条及び第 32 条)
- 第 5 章 創業手続等 (第 33 条ないし第 39 条の 5)
- 第 6 章 補則 (第 40 条ないし第 49 条)
- 第 7 章 罰則 (第 50 条)
- 附則

添付法令資料 3 :

消費者の権利の保護に関する 2003 年 12 月 26 日付モンゴル国法律 (目次)
2015 年最終改正

- 第 1 章 総則 (第 1 条ないし第 4 条)
- 第 2 章 消費者の権利 (第 5 条ないし第 11 条)
- 第 3 章 生産者、販売者又は役務提供者の義務 (第 12 条ないし第 15 条)
- 第 4 章 消費者の権利の保護に係る指導管理及び組織化 (第 16 条ないし第 20 条)
- 第 5 章 その他の規定 (第 21 条)

添付法令資料 4 :

国家健康保障プログラムにおける利益調整の実施に係る技術指針に関する
2016 年 6 月 21 日付インドネシア共和国健康社会保障実施機関規程 No.4 (目次)
同年 7 月 1 日施行

- 第 1 章 総則 (第 1 条)
- 第 2 章 利益調整
 - 第 1 節 総則 (第 2 条ないし第 5 条)
 - 第 2 節 利益調整及びその他の調整
 - 第 1 款 利益調整 (第 6 条)
 - 第 2 款 その他の調整 (第 7 条及び第 8 条)
- 第 3 章 保険料請求メカニズム (第 9 条及び第 10 条)
- 第 4 章 医療サービス給付メカニズム (第 11 条ないし第 14 条)
- 第 5 章 クレームの請求及び支払メカニズム
 - 第 1 節 総則 (第 15 条)
 - 第 2 節 クレーム文書の要件 (第 16 条ないし第 18 条)
- 第 6 章 終則 (第 19 条)

添付法令資料 5 :

建設許可証の発給について指導するベトナム建設省の通知 (目次)
2016 年 6 月 30 日付第 15/2016/TT-BXD 号通知 / 16.08.15 施行

- 第 1 章 総則 (第 1 条ないし第 7 条)
- 第 2 章 建設許可証の発給に係る文書、権限及びプロセス (第 8 条ないし第 17 条)
- 第 3 章 施行条項 (第 18 条及び第 19 条)

Indian Legal Alert
インド法最新情報
(日印社会保障協定の発効)

文責 弁護士 奥野剛史

2012年11月に署名された日印社会保障協定が2016年10月1日より遂に発効されることになった。

当該協定は、①日印両国への社会保険料の二重負担の問題の解消と②日印両国での保健期間の通算を認めることで保険料が掛け捨てになってしまう問題の解消の二つを主な内容とする。

従来のインド駐在の日本人又は日本企業は、日本における年金受給資格を確保するため、日印両国における保険料の二重負担を強いられるものの、インドで支払った保険料に関しては受給資格を満たさないで掛け捨てになるという重たい負担を余儀なくされてきた。それだけに日印社会保障協定の早期の発効が切望されてきた。

このような状況の中、今回の日印社会保障協定の発効によって、原則としてインドへの派遣期間が5年を超えない駐在員に関しては、一定の手続きを踏むことでインドにおける社会保障制度への加入が免除されることになり、保険料の二重負担の問題がほぼ解消されることになる。

また、インドにおける社会保障制度への加入が強制される場合であっても、日印両国での社会保険制度への加入期間を合算できるようになったため、日印両国での年金受給資格を取得することが容易になった。その結果、日印両国から、加入期間に応じて年金を受給できるようになり、インドで支払った保険料が掛け捨てになってしまう事態は大幅に解消されることになる。

このように、日印社会保障協定の発効により、インドにおける日本企業のビジネス環境は大きく改善されることになると思われる。

以上